

## 貸借対照表(全体)

(平成31年 3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	252,988,779	固定負債	114,720,502
有形固定資産	228,307,664	地方債	71,600,532
事業用資産	94,416,728	長期未払金	1,502,222
土地	52,701,054	退職手当引当金	4,416,200
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	67,283,999	その他	37,201,548
建物減価償却累計額	△ 27,460,905	流動負債	9,339,712
工作物	3,030,531	1年内償還予定地方債	5,181,075
工作物減価償却累計額	△ 1,433,676	未払金	1,522,869
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	187,100
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	563,472
航空機	—	預り金	1,885,195
航空機減価償却累計額	—	その他	—
その他	310,544		
その他減価償却累計額	△ 159,100	負債合計	124,060,215
建設仮勘定	144,281	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	131,454,526	固定資産等形成分	257,685,549
土地	44,001,846	余剰分(不足分)	△ 109,709,178
建物	4,488,066		
建物減価償却累計額	△ 1,052,561		
工作物	124,920,041		
工作物減価償却累計額	△ 42,033,456		
その他	16,527		
その他減価償却累計額	△ 6,796		
建設仮勘定	1,120,859		
物品	7,739,573		
物品減価償却累計額	△ 5,303,164		
無形固定資産	7,558,164		
ソフトウェア	16,139		
その他	7,542,025		
投資その他の資産	17,122,951		
投資及び出資金	12,375,441		
有価証券	6,379		
出資金	12,369,062		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	606,276		
長期貸付金	99,527		
基金	4,104,826		
減債基金	33,254		
その他	4,071,572		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 63,119		
流動資産	19,047,807		
現金預金	11,796,256		
未収金	2,014,485		
短期貸付金	—		
基金	4,696,770		
財政調整基金	4,696,770		
減債基金	—		
棚卸資産	102,486		
その他	441,727		
徴収不能引当金	△ 3,917		
資産合計	272,036,586	純資産合計	147,976,371
		負債及び純資産合計	272,036,586

## 行政コスト計算書(全体)

自 平成30年 4月 1日  
至 平成31年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	83,586,881
業務費用	38,263,831
人件費	9,777,222
職員給与費	8,901,289
賞与等引当金繰入額	561,852
退職手当引当金繰入額	19,121
その他	294,960
物件費等	26,460,204
物件費	18,007,159
維持補修費	1,916,496
減価償却費	5,499,241
その他	1,037,308
その他の業務費用	2,026,404
支払利息	830,049
徴収不能引当金繰入額	63,795
その他	1,132,560
移転費用	45,323,050
補助金等	34,071,638
社会保障給付	10,936,716
他会計への繰出金	—
その他	314,696
経常収益	7,450,874
使用料及び手数料	5,650,940
その他	1,799,934
純経常行政コスト	76,136,007
臨時損失	28,847
災害復旧事業費	—
資産除売却損	20,573
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	8,275
臨時利益	614,939
資産売却益	—
その他	614,939
純行政コスト	75,549,915

## 純資産変動計算書(全体)

自 平成30年 4月 1日  
至 平成31年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	146,193,522	256,397,026	△ 110,203,504
純行政コスト(△)	△ 75,549,915		△ 75,549,915
財源	73,914,345		73,914,345
税込等	46,576,153		46,576,153
国県等補助金	27,338,192		27,338,192
本年度差額	△ 1,635,570		△ 1,635,570
固定資産等の変動(内部変動)		872,980	△ 872,980
有形固定資産等の増加		6,250,988	△ 6,250,988
有形固定資産等の減少		△ 6,084,953	6,084,953
貸付金・基金等の増加		1,361,639	△ 1,361,639
貸付金・基金等の減少		△ 654,694	654,694
資産評価差額	△ 5	△ 5	
無償所管換等	2,601,493	2,601,493	
その他	816,931	△ 2,185,946	3,002,877
本年度純資産変動額	1,782,849	1,288,523	494,326
本年度末純資産残高	147,976,371	257,685,549	△ 109,709,178

## 資金収支計算書(全体)

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	78,761,404
業務費用支出	33,438,354
人件費支出	9,731,677
物件費等支出	21,844,429
支払利息支出	830,049
その他の支出	1,032,199
移転費用支出	45,323,050
補助金等支出	34,071,638
社会保障給付支出	10,936,716
他会計への繰出支出	—
その他の支出	314,696
業務収入	79,724,534
税金等収入	46,052,248
国県等補助金収入	26,278,043
使用料及び手数料収入	5,628,274
その他の収入	1,765,969
臨時支出	10,365
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	10,365
臨時収入	2,376
<b>業務活動収支</b>	<b>955,141</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	7,798,847
公共施設等整備費支出	6,302,157
基金積立金支出	1,281,234
投資及び出資金支出	19,856
貸付金支出	60,550
その他の支出	135,050
投資活動収入	3,971,894
国県等補助金収入	1,629,839
基金取崩収入	649,908
貸付金元金回収収入	4,787
資産売却収入	666,463
その他の収入	1,020,898
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 3,826,953</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	5,312,142
地方債償還支出	5,297,122
その他の支出	15,019
財務活動収入	6,023,100
地方債発行収入	6,023,100
その他の収入	—
<b>財務活動収支</b>	<b>710,958</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 2,160,853</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>12,071,913</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>9,911,060</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>2,000,411</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△ 115,216</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>1,885,195</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>11,796,256</b>

## 全体会計財務書類に係る注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ①有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### ②無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、水道事業会計、下水道事業会計においては、原則、取得原価としています。

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ①満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

##### ②満期保有目的以外の有価証券

##### ア 市場価格のあるもの……………

会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

##### イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

##### ③出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定）

##### イ 市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ①有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 10年～80年

物品 2年～30年

②無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっ  
ています。）

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリ  
ース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナン  
ス・リース取引を除きます。）……………

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

未収金については、過去3年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検  
討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去3年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性  
を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去3年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を  
検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

②退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当  
として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち流  
山市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の  
見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及び  
リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース  
取引を除きます。）……………通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引……………

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払  
いを含んでいます。

(8) 消費税の会計処理

消費税の会計処理については、税込方式によっています

ただし、水道事業、下水道事業については、税抜方式によっています。

(9) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

	事項	限度額	金額
①	流山市土地開発公社に対する債務保証	流山市土地開発公社が金融機関から事業資金を借受けたものに対する債務保証	0千円
②	千葉県信用保証協会に中小企業預託融資に対する損失補償	千葉県信用保証協会が中小企業預託融資において代位弁済した額の2割以内に相当する額	121,917千円

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

	裁判所名	事件番号	事件名
①	千葉地方裁判所	平成26年（行ウ）第46号 ないし第57号	生活保護変更決定処分取消請求事件

※今回の訴訟による当市の財政状況への影響については、裁判の経過内容に依存するものと考えています。また、当市が行った生活保護変更決定処分については合理的なものと考えており、当市に追加の負担が生ずるものではないと考えています。従って、現時点において、金額の合理的な見積りが困難であることから、金額の注記及び引当金の計上等の会計処理は行っていません。

## 5 追加情報

### (1) 全体会計の対象となる範囲について

会計名	区分	連結方法	比例連結割合
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営企業会計以外の公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営企業会計以外の公営事業会計	全部連結	—
国民健康保険特別会計	地方公営企業会計以外の公営事業会計	全部連結	—
土地区画整理事業特別会計	地方公営企業会計以外の公営事業会計	全部連結	—

### (2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整します。

### (3) 表示単位未満の取り扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

### (4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

#### ア 範囲

平成31年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

#### イ 内訳

事業用資産 106,044千円(569,665千円)

土地 106,044千円(569,665千円)

平成31年3月31日時点における売却可能価額を記載しています

上記の括弧内の金額は貸借対照表における帳簿価額を記載しています。

## 附属明細書

### 1. 貸借対照表の内容に関する明細

#### (1) 資産項目の明細

##### ①有形固定資産の明細

(単位 千円)

区分	前年度末残高 (A)	当年度増加額 (B)	当年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	122,479,959	6,152,885	5,162,435	123,470,409	29,053,681	1,617,601	94,416,728
土地	52,465,335	2,237,547	2,001,828	52,701,054	0	0	52,701,054
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	66,904,072	3,012,253	2,632,326	67,283,999	27,460,905	1,517,593	39,823,094
工作物	2,745,473	299,492	14,433	3,030,531	1,433,676	79,476	1,596,856
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	310,544	0	0	310,544	159,100	20,532	151,443
建設仮勘定	54,534	603,594	513,848	144,281	0	0	144,281
インフラ資産	167,931,790	7,739,230	1,123,680	174,547,340	43,092,813	2,930,846	131,454,526
土地	42,919,672	1,083,101	926	44,001,846	0	0	44,001,846
建物	2,346,672	2,141,394	0	4,488,066	1,052,561	90,879	3,435,505
工作物	120,726,886	4,275,985	82,830	124,920,041	42,033,456	2,838,793	82,886,584
その他	16,527	0	0	16,527	6,796	1,174	9,731
建設仮勘定	1,922,033	238,750	1,039,924	1,120,859	0	0	1,120,859
物品	7,628,541	277,632	166,600	7,739,573	5,303,164	343,940	2,436,409
合計	298,040,290	14,169,747	6,452,715	305,757,322	77,449,658	4,892,388	228,307,664

※ 千円単位を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

##### ②有形固定資産の行政目的別明細

(単位 千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	未設定	合計
事業用資産	3,316,795	63,959,892	1,515,924	7,420,498	538,576	1,368,185	16,296,858	0	94,416,728
土地	2,266,797	35,572,110	882,728	3,487,346	522,302	676,992	9,292,779	0	52,701,054
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	1,037,878	26,833,615	611,783	3,740,949	728	691,067	6,907,074	0	39,823,094
工作物	8,271	1,326,071	21,413	192,203	15,546	0	33,353	0	1,596,856
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有形固定資産その他	3,850	83,816	0	0	0	126	63,652	0	151,443
建設仮勘定	0	144,281	0	0	0	0	0	0	144,281
インフラ資産	129,680,086	67,467	0	0	948,225	712,483	46,265	0	131,454,526
土地	42,723,706	67,467	0	0	946,486	264,188	0	0	44,001,846
建物	3,430,962	0	0	0	1,739	0	2,805	0	3,435,505
工作物	82,394,828	0	0	0	0	448,296	43,461	0	82,886,584
その他	9,731	0	0	0	0	0	0	0	9,731
建設仮勘定	1,120,859	0	0	0	0	0	0	0	1,120,859
物品	1,985,128	155,868	391	0	0	10,270	284,753	0	2,436,409
合計	134,982,009	64,183,227	1,516,314	7,420,498	1,486,801	2,090,939	16,627,876	0	228,307,664

※ 千円単位を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など(株) (A)	時価単価(円) (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価(円) (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
東武鉄道株式会社	463	3,195	1,479	250	116	1,364	1,479
合計	463	3,195	1,479	250	116	1,364	1,479

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
流山市土地開発公社	5,000	87,069	0	87,069	5,000	100.00%	87,069	0	5,000
北千葉広域水道企業団	2,515,348	135,957,819	49,920,642	86,037,177	79,742,955	3.15%	2,713,888	0	2,515,348
合計	2,520,348							0	2,520,348

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調査記載額
流鉄株式会社	1,000	1,862,392	1,377,700	484,691	38,000	2.63%	12,755	0	1,000	1,000
株式会社ディー・エス・ケイ	1,000	2,300,599	708,985	1,591,613	12,500	8.00%	127,329	0	1,000	1,000
株式会社ベイエフエム	900	3,305,198	402,072	2,903,126	800,000	0.11%	3,266	0	900	900
株式会社ジェイコム東葛葛飾	2,000	14,119,630	3,767,790	10,351,840	4,000,000	0.05%	5,176	0	2,000	2,000
千葉県農業信用基金協会	1,670	212,540,708	205,479,572	7,061,136	4,042,520	0.04%	2,917	0	1,670	1,670
千葉県信用保証協会	17,313	1,057,699,865	1,008,967,974	48,731,891	48,731,891	0.04%	17,313	0	17,313	17,313
(公財)千葉県消防協会	622	170,320	1,515	168,805	168,805	0.37%	622	0	622	622
(公財)千葉県文化振興財団	2,168	1,016,934	344,267	672,667	574,074	0.38%	2,540	0	2,168	2,168
(公財)ちば国際コンベンションビューロー	2,000	2,346,465	93,890	2,252,575	2,135,050	0.09%	2,110	0	2,000	2,000
(公財)千葉県暴力団追放県民会議	4,422	673,998	968	673,030	600,000	0.74%	4,960	0	4,422	4,422
(公財)千葉ヘルス財団	2,863	562,784	975	561,809	559,365	0.51%	2,876	0	2,863	2,863
(公財)千葉県建設技術センター	1,800	1,232,329	202,495	1,029,834	316,300	0.57%	5,861	0	1,800	1,800
(公財)千葉県動物保護管理協会	1,450	282,643	456	282,187	280,000	0.52%	1,461	0	1,450	1,450
(公財)千葉県教育振興財団	6,106	2,265,892	149,008	2,116,884	1,236,491	0.49%	10,454	0	6,106	6,106
千葉園芸プラスチック加工株式会社	100	177,614	25,369	152,245	60,000	0.17%	254	0	100	100
首都圏新都市鉄道株式会社	9,798,000	919,207,437	727,723,532	191,483,905	185,016,300	5.30%	10,140,508	0	9,798,000	9,798,000
地方公共団体金融機構	7,200	24,589,199,000	24,294,008,000	295,191,000	16,602,000	0.04%	128,019	0	7,200	7,200
(公財)千葉県下水道公社	3,000	4,857,083	3,451,386	1,405,698	1,405,698	0.21%	3,000	0	3,000	3,000
合計	9,853,614							0	9,853,614	9,853,614

※1 千円単位を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

※2 出資を行っている法人への出資金のうち、財務諸表の数値が不明なものは取得原価で評価を行っています。

④基金の明細

(単位：千円)

種類		区分	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
一般会計等	財政調整積立基金	財調	4,533,029				4,533,029	4,533,029
	育英資金給付基金	その他	33,569				33,569	33,569
	減債基金	減債	33,254				33,254	33,254
	災害救助基金	その他	54,911				54,911	54,911
	健康福祉基金	その他	235,087				235,087	235,087
	常磐自動車道環境監視施設管理基金	その他	27,960				27,960	27,960
	ふるさと緑の基金	その他	506,866				506,866	506,866
	ふるさと21まちづくり基金	その他	14,648				14,648	14,648
	国際交流基金	その他	53,679				53,679	53,679
	廃棄物処理施設整備等基金	その他	334,937				334,937	334,937
	教育、文化及びスポーツ振興基金	その他	664,234				664,234	664,234
	消防施設及び消防装備整備基金	その他	198,976				198,976	198,976
	初石駅施設整備基金	その他	100,000				100,000	100,000
	市民福祉活動事業運営資金貸付基金	その他	20,000				20,000	20,000
	介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金	その他	0				0	0
	土地開発基金	その他	961,956		342,401		1,304,357	1,304,357
小計		7,773,106	0	342,401	0	8,115,507	8,115,507	
国民健康保険 特別会計	国民健康保険財政調整積立基金	財調	163,741				163,741	163,741
	国民健康保険高額療養費資金貸付基金	その他	10,000				10,000	10,000
	国民健康保険出産費資金貸付基金	その他	3,000				3,000	3,000
	小計		176,741	0	0	0	176,741	176,741
介護保険 特別会計	介護保険介護給付費準備基金	その他	509,348				509,348	509,348
	小計		509,348	0	0	0	509,348	509,348
合計			8,459,195	0	342,401	0	8,801,596	8,801,596

## ⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
	99,527	0			99,527
その他の貸付金	自治会館建設事業貸付金	88,220	0		88,220
	入学準備金貸付金	1,839	0		1,839
	保育士修学資金貸付金	9,468	0		9,468
合計	99,527	0	0	0	99,527

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
<b>税等未収金</b>	<b>576,353</b>	<b>62,904</b>
市民税	157,854	18,695
固定資産税	59,078	6,741
軽自動車税	2,998	297
市たばこ税	0	0
都市計画税	13,149	1,491
国民健康保険料	310,005	31,000
介護保険料	22,286	3,791
後期高齢者医療保険料	10,983	889
<b>その他の未収金</b>	<b>29,923</b>	<b>215</b>
分担金及び負担金	2,063	186
使用料及び手数料	27,860	29
国県支出金	0	0
諸収入	0	0
財産収入	0	0
<b>合 計</b>	<b>606,276</b>	<b>63,119</b>

## ⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
<b>税等未収金</b>	<b>446,011</b>	<b>0</b>
市民税	123,856	0
固定資産税	50,462	0
軽自動車税	2,505	0
市たばこ税	0	0
都市計画税	11,265	0
国民健康保険料	239,049	0
介護保険料	12,838	0
後期高齢者医療保険料	6,036	0
<b>その他の未収金</b>	<b>1,568,474</b>	<b>3,917</b>
分担金及び負担金	4,266	0
使用料及び手数料	1,209,600	3,917
国県支出金	314,710	0
諸収入	20,974	0
財産収入	18,924	0
<b>合 計</b>	<b>2,014,485</b>	<b>3,917</b>

## (2) 負債項目の明細

## ① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
		うち1年内償還予定									
<b>【通常分】</b>	<b>28,942,134</b>	<b>1,662,476</b>	<b>15,444,938</b>	<b>5,408,142</b>	<b>6,957,427</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>1,131,627</b>
一般公共事業	7,674,635	372,239	3,353,515	4,019,612	294,404	0	0	0	0	0	7,104
公営住宅建設	40,094	16,494	25,568	8,126	6,400	0	0	0	0	0	0
災害復旧	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	15,805,728	715,690	11,385,041	320,044	4,096,668	0	0	0	0	0	3,975
一般単独事業	4,058,017	430,120	324,561	893,687	2,538,031	0	0	0	0	0	301,738
その他(通常)	1,363,660	127,933	356,253	166,673	21,924	0	0	0	0	0	818,810
<b>【特別分】</b>	<b>21,748,879</b>	<b>1,691,171</b>	<b>20,980,495</b>	<b>659,675</b>	<b>108,709</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
臨時財政対策債	21,086,285	1,537,999	20,317,901	659,675	108,709	0	0	0	0	0	0
減税補てん債	662,594	153,172	662,594	0	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他(特別)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
<b>【公営企業会計等分】</b>	<b>26,090,595</b>	<b>1,827,428</b>	<b>13,333,179</b>	<b>11,528,920</b>	<b>1,228,496</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
地域開発事業	643,291	196,607	0	0	643,291	0	0	0	0	0	0
上水道事業	7,749,006	544,573	4,738,452	3,010,554	0	0	0	0	0	0	0
下水道事業	17,698,298	1,086,248	8,594,727	8,518,366	585,205	0	0	0	0	0	0
<b>合計</b>	<b>76,781,608</b>	<b>5,181,075</b>	<b>49,758,612</b>	<b>17,596,737</b>	<b>8,294,632</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>1,131,627</b>

## ② 地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
76,781,608	54,880,745	10,430,501	8,997,849	640,239	682,904	156,519	992,851	0.57%

## ③ 地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
76,781,608	5,181,076	5,154,755	5,448,149	5,580,472	5,427,821	22,683,258	16,075,562	7,894,216	3,336,299

## ④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が付された地方債残高	契約条項の概要

## ⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	4,993,256	19,121	0	596,177	4,416,200
賞与引当金	538,425	563,472	538,425	0	563,472
徴収不能引当金	78,098	63,794	74,856	0	67,036
合計	5,609,779	646,387	613,281	596,177	5,046,708

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細  
 (1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	木地区一体型特定土地区画整理単独費負担金	千葉県	635,197	千葉県施行の区画整理事業に係る負担金
	運動公園周辺地区一体型特定土地区画整理国費対象市負担金	千葉県	612,067	千葉県施行の区画整理事業に係る負担金
	私立保育所整備補助金	対象事業者	513,179	私立保育所が行う施設整備に係る補助金
	運動公園周辺地区一体型特定土地区画整理単独費負担金	千葉県	66,036	千葉県施行の区画整理事業に係る負担金
	小規模保育事業所整備補助事業	対象事業者	63,726	小規模保育事業所が行う施設整備に係る補助金
	その他		213,318	
	計		2,103,523	
その他の補助金等	一般被保険者療養給付費	千葉県国民健康保険団体連合会	8,656,222	一般被保険者の医療費負担軽減のための負担金
	居宅介護サービス費負担金	千葉県国民健康保険団体連合会	5,075,005	介護被保険者の介護費負担軽減のための負担金
	一般被保険者医療給付費分事業費納付金	千葉県	3,119,649	財政運営に係る事業費(医療給付費分)の負担金
	施設介護サービス費負担金	千葉県国民健康保険団体連合会	3,002,317	介護被保険者の介護費負担軽減のための負担金
	後期高齢者医療保険料納付金	千葉県後期高齢者医療広域連合	1,908,397	後期高齢者医療費に係る負担金
	私立保育所運営事業補助金	対象事業者	1,333,080	私立保育園の運営経費に係る補助金
	後期高齢者医療定率市町村負担金	千葉県後期高齢者医療広域連合	1,243,542	後期高齢者医療制度の運営費に係る負担金
	一般被保険者高額療養費	千葉県国民健康保険団体連合会	1,108,729	一般被保険者の医療費負担軽減のための負担金
	地域密着型介護サービス費負担金	千葉県国民健康保険団体連合会	1,021,661	介護被保険者の介護費負担軽減のための負担金
	一般被保険者後期高齢者支援金等分事業費納付金	千葉県	901,434	財政運営に係る事業費(後期高齢者支援金等分)の負担金
	その他		4,600,875	
計		31,970,911		
合計		34,074,434		

3.純資産変動計算書の内容に関する明細

(1)財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額
一般会計等	税込等	地方税	27,620,570
		地方譲与税	335,756
		利子割交付金	42,321
		配当割交付金	139,207
		株式譲渡所得割交付金	128,780
		地方消費税交付金	2,782,839
		自動車取得税交付金	121,224
		地方特例交付金	237,599
		地方交付税	1,526,323
		交通安全対策特別交付金	19,168
		分担金及び負担金	1,516,101
		寄付金	92,276
		繰入金	0
		小計	34,562,164
	国県等補助金	資本的補助金	国県等補助金
経常的補助金		国県等補助金	12,616,139
		小計	12,958,948
	合計	47,521,112	
介護保険特別会計	税込等	介護保険料	2,975,046
		支払基金交付金	2,925,105
			小計
	国県等補助金	経常的補助金	国県等補助金
	合計	9,781,146	
後期高齢者医療特別会計	税込等	後期高齢者医療保険料	1,905,717
		合計	1,905,717
国民健康保険特別会計	税込等	国民健康保険料	3,574,794
		療養給付費等交付金	0
		前期高齢者交付金	0
		共同事業交付金	0
		小計	3,574,794
国県等補助金	経常的補助金	国県等補助金	10,184,283
	合計	13,759,077	
水道事業会計	税込等	工事寄附負担金	58,095
		給水申込納付金	88,608
		他会計負担金	4,123
		工事負担金	90,643
		小計	241,469
国県等補助金	資本的補助金	国県等補助金	17,990
	合計	259,459	
下水道事業会計	税込等	受益者負担金	68,225
		工事負担金	53,601
		負担金	14,997
		他会計負担金	256,446
		他会計補助金	23
		小計	393,292
国県等補助金	資本的補助金	国県等補助金	295,977
	合計	689,269	

## (2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	75,546,061	26,681,417	2,879,600	40,687,576	5,297,468
有形固定資産等の増加	6,250,988	656,775	3,124,700	636,398	1,833,115
貸付金・基金等の増加	1,361,639	0	18,800	216,479	1,126,360
その他	0	0	0	0	0
合計	83,158,688	27,338,192	6,023,100	41,540,453	8,256,943

#### 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

##### (1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	11,796,256
合計	11,796,256